



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月12日

上場会社名 横浜魚類株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔 (TEL) 045 (459) 3800
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 塚本 秋宏 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,783	△5.5	△20	—	19	—	15	—
22年3月期第1四半期	11,414	32.4	△51	—	△11	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	47	—	—
22年3月期第1四半期	△3	16	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	5,898	1,728	1,728	29.3	275	95		
22年3月期	5,912	1,754	1,754	29.7	280	00		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,728百万円 22年3月期 1,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		0	00	—		3	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,400	△4.4	△30	—	40	—	20	—	3	19
通期	44,500	△4.5	50	—	190	151.2	50	24.8	7	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	6,290,000株	22年3月期	6,290,000株
23年3月期 1 Q	25,774株	22年3月期	25,774株
23年3月期 1 Q	6,264,226株	22年3月期 1 Q	6,265,481株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我国経済は、外需並びに政府の経済対策等に支えられ、ゆるやかな回復基調となりました。

しかしながら、水産物流通業界におきましては、個人及び企業の節約ムードの浸透により水産物の国内需要は不振が続き、厳しい状況が継続しました。

この様な状況におきまして、当社は市場の特色をいかした高鮮度な商品の品揃え等により、売上の拡大に努めましたが、市場経由率の減少に歯止めがかからず、売上高は10,783百万円（前年同期比5.5%減）と減収となりました。

損益につきましては、売上高減少による売上総利益の減少はありましたが、効率化の実現による（在庫圧縮による物流費の削減、川崎北部支社コンピュータ統合による事務の効率化、人件費の削減等）販売費及び一般管理費の減少等により、営業損失20百万円（前年同期 営業損失51百万円）、経常利益19百万円（前年同期 経常損失11百万円）、四半期純利益15百万円（前年同期 四半期純損失19百万円）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第1四半期会計期間末における総資産は5,898百万円となり、前期末と比較して13百万円の減少となりました。

これは主としてたな卸資産が143百万円増加しましたが、売掛金が116百万円減少したこと並びに投資有価証券が31百万円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は4,170百万円となり、前期末と比較して12百万円の増加となりました。

これは主として短期借入金が増加しましたが、買掛金が70百万円減少したこと並びに退職給付引当金が36百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は1,728百万円となり、前期末と比較して25百万円減少しております。

これは主としてその他有価証券評価差額金が22百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日の平成22年3月期決算短信に開示しました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,298	340,037
受取手形及び売掛金	2,790,094	2,883,157
有価証券	5,041	—
商品	943,757	799,918
前払費用	6,618	4,334
繰延税金資産	98,099	145,235
その他	25,859	29,903
貸倒引当金	△174,105	△171,110
流動資産合計	4,025,664	4,031,475
固定資産		
有形固定資産	741,161	757,442
無形固定資産	23,606	24,640
投資その他の資産		
投資有価証券	404,109	435,401
関係会社株式	86,380	86,380
破産更生債権等	483,207	488,604
繰延税金資産	377,075	330,523
その他	144,709	148,891
貸倒引当金	△386,927	△391,236
投資その他の資産合計	1,108,554	1,098,563
固定資産合計	1,873,321	1,880,646
資産合計	5,898,986	5,912,122

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,198	1,557,017
短期借入金	1,150,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	47,490	65,790
未払法人税等	3,299	10,096
賞与引当金	28,978	16,978
その他	252,516	281,657
流動負債合計	2,965,483	2,881,539
固定負債		
長期借入金	45,235	45,235
退職給付引当金	619,794	656,667
役員退職慰労引当金	15,375	15,375
負ののれん	354,360	380,289
長期預り保証金	170,098	179,008
固定負債合計	1,204,863	1,276,575
負債合計	4,170,346	4,158,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	263,403	266,737
自己株式	△10,193	△10,193
株主資本合計	1,731,234	1,734,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,594	19,437
評価・換算差額等合計	△2,594	19,437
純資産合計	1,728,639	1,754,007
負債純資産合計	5,898,986	5,912,122

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,414,587	10,783,495
売上原価	10,847,351	10,256,921
売上総利益	567,236	526,573
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	27,618	25,539
出荷奨励金	13,621	11,871
完納奨励金	27,032	24,139
運賃及び荷造費	86,420	95,069
保管費	47,420	37,443
役員報酬	9,801	10,548
従業員給料及び手当	229,260	193,297
賞与引当金繰入額	13,110	12,000
退職給付費用	9,475	8,534
福利厚生費	47,170	43,556
賃借料	21,552	21,581
租税公課	7,564	4,090
減価償却費	12,644	12,011
貸倒引当金繰入額	215	394
その他の経費	65,443	46,842
販売費及び一般管理費合計	618,349	546,920
営業損失(△)	△51,112	△20,346
営業外収益		
受取利息	1,077	626
受取配当金	7,182	8,902
受取賃貸料	15,300	14,700
負ののれん償却額	25,928	25,928
雑収入	1,707	1,437
営業外収益合計	51,196	51,594
営業外費用		
支払利息	3,668	3,532
賃貸費用	8,173	8,321
雑損失	0	0
営業外費用合計	11,842	11,854
経常利益又は経常損失(△)	△11,758	19,393
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△11,758	19,393
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,448
法人税等調整額	6,604	2,488
法人税等合計	8,052	3,936
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,810	15,457

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、保有する投資有価証券の一部を平成22年7月に売却いたしました。

これに伴い、平成23年3月期第2四半期会計期間において、投資有価証券売却益275,760千円を計上する予定であります。